

福祉厚生常任委員会報告

国民健康保険税率は昨年と同率

【平成25年度一般会計補正予算(第1号)】

〔居宅サービス支援事業〕 50万円

訪問介護車両購入補助。

〔障がい者地域生活支援事業〕 30万円

精神障がい者の職親制度の雇用者に補助。

〔生活保護システム改修費〕 231万円

国の制度改定による電算改修費。

〔農と食の連携による食育推進事業〕 45万円

学校給食の横田地域に野菜供給体制をとる。

〔土橋住宅建替事業〕 1,520万円

測量設計監理委託料。昭和50年築で町営住宅では一番古く、26年度建設予定。

〔高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業〕 54万円

高齢者の肺炎球菌のワクチンの費用を感染症予防費で組み、財源は広域連合の委託。

4千円×135人分。

【平成25年度訪問看護ステーション事業特別会計補正予算(第1号)】

〔訪問看護事業費〕 211万円

利用者増による嘱託職員雇用の人件費増

町国保税率の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定

本年度の国保税率は昨年度と同率で賛成多数で原案可決。

請願

年金2.5%の削減中止を求める意見書提出の請願は継続審査。



町営土橋住宅建替事業現地視察

選挙 全会一致可決

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

- | | |
|------------|-------------|
| ・委員 | ・補充員 |
| 糸原健二 (三沢) | 石原重則 (八代) |
| 長澤嘉昭 (竹崎) | 古田川武則 (小馬木) |
| 重栢保久 (亀嵩) | 藤原保雄 (高尾) |
| 植田生夫 (下横田) | 松浦正敏 (中村) |

請願 賛成多数採択

・過労死防止基本法制定に関する意見書の提出を求める請願
提出者

過労死防止基本法制定実行委員会
関西事務所
弁護士 岩城 稔

発議 賛成多数可決

・過労死防止基本法制定に関する意見書
提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣